

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成18年5月10日(水)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	568,484 (10.1)	9,836 (38.3)	12,566 (10.5)	5,671 (7.7)
17年3月期	516,483 (8.5)	15,951 (13.7)	14,034 (0.1)	5,267 (33.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6.83	-	4.6	1.9	2.2
17年3月期	6.34	-	4.2	2.3	2.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 398百万円 17年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 829,320,205株 17年3月期 829,557,042株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	706,310	120,821	17.1	145.69
17年3月期	638,459	124,596	19.5	150.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 829,298,385株 17年3月期 829,401,034株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	37,454	19,574	3,095	80,402
17年3月期	34,284	22,735	1,012	65,519

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 2社 持分法(新規) 6社 (除外) 3社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	0	1,000
通期	620,000	16,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.10「経営成績及び財政状態 4.次期の業績見通し」を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 115 社及び関連会社 31 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェアの開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

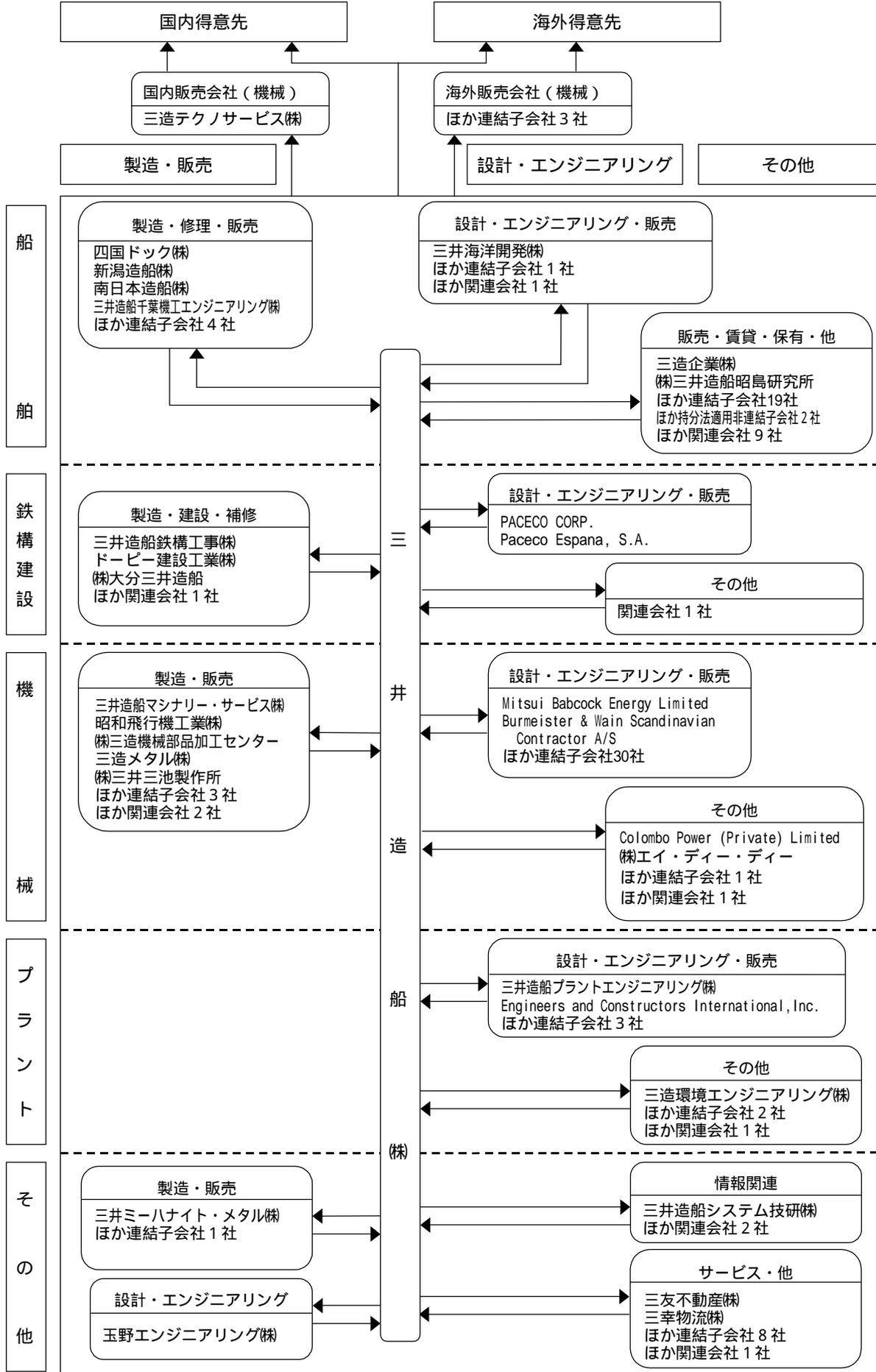
事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船 舶	製造・販売 製造請負・修理 設計・エンジニアリング・販売 販売・賃貸・保有 試験・研究	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株) 三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 4 社 三井海洋開発(株) (注 1)、ほか 2 社 三造企業(株)、ほか 30 社 (株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製造・販売 建設・据付・補修 製造請負 設計・エンジニアリング・販売 そ の 他	当社、ほか 1 社 三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株) (株)大分三井造船 PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. 1 社
機 械	製造・販売 製造請負 設計・エンジニアリング・販売 販 売 鋳造品製造・販売 そ の 他	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株) (注 2)、(株)三井三池製作所、ほか 4 社 (株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社 Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、ほか 30 社 三造テクノサービス(株)、ほか 3 社 三造メタル(株) Colombo Power (Private) Limited、(株)エイ・ディー・ディー、ほか 2 社
プ ラ ン ト	設計・エンジニアリング・販売 エンジニアリング そ の 他	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc.、ほか 1 社 2 社 三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情報・通信・エンジニアリング 不動産の賃貸、施設管理 倉 庫 業 鋳造品製造・販売 設計・エンジニアリング そ の 他	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 2 社 三友不動産(株)、ほか 1 社 三幸物流(株) 三井ミーハナイト・メタル(株)、ほか 1 社 玉野エンジニアリング(株) サービス業 2 社、ほか 6 社

(注1) 東京証券取引所第 1 部に上場しております。

(注2) 東京証券取引所第 2 部に上場しております。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印・・・持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶・海洋、社会インフラ建設、動力エネルギー、環境・プラントエンジニアリング、IT・サービス関連など広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めてまいります。そのために経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをきわめて重要な施策としております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。この基本方針の下に、当期につきましては、来る6月28日開催の定時株主総会において、1株につき2円50銭の利益配当を実施する議案を上程する予定としております。

3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率(ROIC)を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計(中期経営計画)」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生(新しいビジネスモデルの構築)」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

大型船主力の千葉事業所2号ドックにおいて、既存の300トンクレーン2基に加え、国内

最大となる吊り上げ能力1,000トンのゴライアスクレーン1基の増設工事を進めておりましたが、本年1月14日から稼動を開始しました。これにより、船体ブロックを大型化し、搭載ブロック数を少なくしてドック期間を短縮でき、千葉造船工場建造能力の20%以上の向上が期待されます。

大型船用ディーゼル機関事業では、国内最大の供給量を誇っておりますが、新組立工場を玉野事業所に完成させ昨年11月1日から稼動を開始しました。これにより供給能力を20%アップさせ、旺盛な新造船マーケットの拡大に対応する製造体制を構築しました。さらに平成20年度には年間500万馬力の生産体制を目指し、設備投資を継続します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の連結業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な民間設備投資や底堅い個人消費に支えられ景気は回復基調を維持しております。また、海外においても、米国、中国を中心として景気の拡大は続いております。しかしながら、原油急騰によるエネルギーや原料コストの上昇、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇など、企業収益を圧迫する要因も存在しております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比 31.8% 増加の 8,383 億円、連結売上高は前年度比 10.1% 増加の 5,685 億円となり、いずれも過去最高となりました。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたこと及び受注後の資機材価格上昇等のコスト上昇要因が顕著となり、前年度比 38.3% 減少の 98 億円となりましたが、経常利益は、営業外収支の改善により、前年度比 10.5% 減少の 126 億円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等により、前年度比 7.7% 増加の 57 億円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円) (円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	8,383	5,685	98	126	57	6.83
平成17年3月期	6,362	5,165	160	140	53	6.34
平成16年3月期	5,931	4,762	185	140	79	9.48

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

平成 17 年の世界全体の新造船受注量は前年比 4 % 減の約 4,901 万総トンとなり、驚異的な発注ブームとなった平成 15、16 年には及ばないものの、非常に高い水準の受注量となりました。

海運市況については、平成 15 年春から高騰が続いていた運賃は中国の景気抑制策、原油高騰などの影響により、当年度に入り反転・停滞が見受けられましたが、冬場に向けて回復、今後も若干の上下があるものの高レベルでの推移が予想されます。

新造船市況は、船台逼迫状況により船価が高止まりしていたこともあり、鋼材・資機材価格上昇等のコストアップから適正船価での受注を目指す造船所と発注に踏み切れない船主との思惑がすれ違い、様子見の状況が続いておりましたが、海運市況の回復を受けて活発化、また CSR (新共通構造規則) 等のルール改正により新造船の駆込み発注がありました。

当社においては、採算重視の方針のもと当社ヒット商品である 56BC (56,000 重量トン型ばら積運搬船) をはじめとするばら積運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開、隻数・受注高は共に順調に推移しました。一方、売上については、円安・低船価時に受注した船が多く売上計上されることに加え、鋼材をはじめとした資機材価格上昇の影響を大きく受け、非常に厳しい状況となっており全社を挙げてコストダウンに取り組んでおります。

千葉事業所においては、1号ドックでの新造船建造を再開し、また、2号ドックに新設された 1,000 トンゴライアスクレーンが稼働を開始しており、今後の生産性向上に寄与します。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO (浮体式石油生産貯蔵積出設備) などを中心に 3,769 億円となりました。連結売上高は、LNG 船、ばら積運搬船のほか防災船、作業船などで 1,900 億円となりましたが、損益面では 27 億円の営業損失となりました。

【鉄構建設部門】

橋梁を中心とした公共事業は、公共投資の縮減傾向が続いている状況に加え、大幅に市場価格が下落しております。

コンテナクレーンについては、活発な市況が続いております。当社は日本で最初の岸壁クレーンを昭和 42 年に納めて以来長年に亘って高い品質を評価されてきた結果、東南アジア・米国を中心に世界各国で信頼性の高いコンテナクレーンメーカーとして認知され昨年 10 月にはターミナル内コンテナ荷役用門型クレーン「トランステナ」の納入累計 800 台、本年 1 月には岸壁コンテナクレーン「ポーターナ」の納入累計 200 台を達成しました。

大分事業所は、橋梁等の操業低下はあるものの期初予想されたとおりコンテナクレーン製作等の操業度の大幅上昇によりカバーすることで順調に稼働しております。引き続き海運市況活発化に伴うコンテナクレーンの市場拡大傾向に対応して平成 18 年度には 150 トンクレーンを増設し、増産体制を整備する計画です。

連結受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどを中心に 505 億円となりました。連結売上高は 537 億円、営業利益は 20 億円となりました。

【機械部門】

高水準の船舶建造需要に支えられ、船用ディーゼル機関の需要も依然として好調であり、受注は順調に推移しております。生産量に関しても、過去最高となる年間生産実績 370 万馬力を達成し、また、昨年 11 月にはディーゼル組立新工場も完成し稼働を開始しており、既に年間 400 万馬力生産体制となるなど拡大基調が続いております。なお、引き続き設備投資を行い、平成 20 年度には年間 500 万馬力生産体制を目指しております。

産業機械については国内外における製鉄、石油化学業界の活発な設備投資意欲により、大型往復動圧縮機、高炉送風機、プロセス用塔槽・熱交換器の受注は底堅く推移しました。また、自動車会社の海外拠点での旺盛な設備投資に伴い、当社の誘導加熱装置は過去最高の受注高を達成することが出来ました。さらには、温室効果ガス削減という時代要請もあり省エネ設備としてのコージェネレーション用のガスタービン設備の受注も堅調でした。このように各種産業機械製品においては価格競争の激化、素材費の上昇など厳しい面はあるものの受注高は増加しており、これら製品のアフターサービスを中心とした L S S 事業についても堅調な受注状況が続いております。特に、船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発した e-GICS (インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス) は既に 100 社の加入があり、順調にそのサービスを拡大しております。

子会社においてはディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開する Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 並びに英国での発電ボイラの新設及びメンテナンスを主事業とする Mitsui Babcock Energy Limited の業績がいずれも計画値を上回り順調に推移しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業機械及びアフターサービス事業、海外子会社を中心とした連結子会社受注等により 2,241 億円となりました。連結売上高はこれら製品及びサービスにより 2,206 億円となり、営業利益は 80 億円となりました。

【プラント部門】

国内市場は、大幅な原油高の逆風にも拘らず国内景気の持続と中国の旺盛な製品需要に支えられ、高機能製品の生産設備を中心に設備投資意欲の高い状況が続いていますが、公共事業の受注環境は相変わらず厳しい状況が続いております。海外市場では、依然として産油国の石油化学プラントへの投資が続いており今後は東南アジアでの投資が見込まれております。

このような状況の中で、国内向けでは化学プラントに加え、P F I プロジェクトである浜松市

向けの清掃工場・水泳場の建設及び運營業務など公共事業工事の受注も実現しました。一方、海外向けではサウジアラビアやイラン、シンガポール等から大型石油化学プラントを受注しました。特にサウジアラビア向けプラントの受注は当社にとっては最大規模クラスの大規模受注となっております。新規事業としては、新エネルギー・産業技術総合開発機構に採択された「木質系原料によるバイオエタノール製造」の実証プラントを岡山県に建設し、未利用の林産資源を主原料としたエタノール製造技術の実証を進めております。

連結受注高は、清掃工場及び関連設備、バイオガスプラント設備、モノエチレングリコールプラント建設工事、高密度エチレンプラント建設工事、メチルメタクリレートプラント建設工事などにより、1,506億円となりました。連結売上高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、高純度テレフタル酸プラント建設工事、薬品製造設備建設工事などで612億円となり、営業利益は11億円となりました。

【その他部門】

その他部門においては、システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理施設の総合エンジニアリング、及び鋳鋼/鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開しております。

連結受注高は362億円、連結売上高は430億円となり、営業利益は13億円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産の状況

当年度は、前年度に比べ、買掛債務及び前受金が増加し、現金及び預金が146億円増加するとともに、棚卸資産が179億円増加しました。長期貸付金は子会社である三井海洋開発(株)の関連会社への融資により262億円増加しました。その結果、総資産は前年度と比べ679億円増加し7,063億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び買掛債務の増加により、375億円となりました。投資活動では、子会社である三井海洋開発(株)のFSO（浮体式石油貯蔵積出設備）建造を含む設備投資が進行中のため建設仮勘定が増加しており、また、同社の関連会社への融資等もあり196億円を支出しております。財務活動では、主に借入金の返済や配当金の支払により31億円を支出しております。

この結果、現金及び現金同等物は前年度より149億円増加し804億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が動くため、過去3年間でのキャッシュ・フロー平均値をもってキャッシュ・フロー指標を計算し、表示しております。

〔キャッシュ・フロー指標:連結ベース〕

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	債務償還年数	インベスト・ カレッジ・レシオ	営業活動による キャッシュ・フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・フロー (億円)
CF指標及び過去3年平均CF	17.1%	44.9%	5.9年	8.10	353	166	66

平成18年3月期					375	196	31
平成17年3月期					343	227	10
平成16年3月期					341	76	157

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産、
債務償還年数：有利子負債 / 平均営業キャッシュ・フロー、インベスト・カレッジ・レシオ：平均営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用エンジン部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の遵守に努めております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高が全体の50%以上を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レート的大幅な変動がある場合には、受注及び売上、損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原

材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7)大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点(千葉県、岡山県、大分県)において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8)税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更があった場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更があった場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9)減損会計

当連結会計年度より固定資産に対する減損会計が適用され、減損損失として約3億円を計上いたしましたが、将来において、経済情勢または経営状態の動向によっては、減損損失が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10)株式市場の影響について

当社グループは、675億円(連結貸借対照表計上額)の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、485億円(債券17億円を含む)であります。これら有価証券の時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。なお、平成18年3月31日現在において時価から取得原価を引いた差額は、216億円(含み益)であります。

4. 次期の業績見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は6,200億円、経常利益は160億円、当期純利益は80億円を見込んでおります。単独では、売上高は3,400億円、経常利益は50億円、当期純利益は35億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

- (注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。
- その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などです。
- また、中間時の業績予想につきましては、売上が比較的期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当社の実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平18.3.31現在)		前連結会計年度 (平17.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	363,742	51.5	330,804	51.8	32,937
現金預金	81,220		66,571		14,648
受取手形及び売掛金	144,154		138,652		5,501
有価証券	95		-		95
棚卸資産	107,273		89,349		17,924
繰延税金資産	7,703		8,076		372
その他	23,722		29,200		5,477
貸倒引当金	428		1,045		617
固定資産	342,567	48.5	307,655	48.2	34,912
1. 有形固定資産	200,527	28.4	195,308	30.6	5,219
建物及び構築物	36,363		35,545		817
機械装置及び運搬具	32,463		36,655		4,191
土地	117,674		118,146		471
建設仮勘定	11,551		2,665		8,885
その他	2,474		2,295		179
2. 無形固定資産	9,126	1.3	9,132	1.4	5
特許権等	9,126		9,132		5
3. 投資その他の資産	132,913	18.8	103,215	16.2	29,698
投資有価証券	67,455		59,177		8,277
長期貸付金	32,622		6,421		26,200
繰延税金資産	22,735		25,743		3,008
その他	11,205		12,918		1,712
貸倒引当金	1,105		1,045		59
資産合計	706,310	100.0	638,459	100.0	67,850

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平18.3.31現在)		前連結会計年度 (平17.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	392,879	55.6	351,653	55.1	41,226
支払手形及び買掛金	138,749		116,642		22,106
短期借入金	109,336		102,382		6,953
1年以内に償還予定の社債	1,065		19,130		18,065
未払法人税等	4,021		3,706		315
繰延税金負債	1,060		796		263
前受金	89,361		69,514		19,846
保証工事引当金	6,999		5,960		1,038
受注工事損失引当金	2,257		1,550		706
その他	40,030		31,970		8,060
固定負債	168,628	23.9	146,480	22.9	22,147
社債	600		1,665		1,065
長期借入金	97,137		86,161		10,976
繰延税金負債	1,696		1,378		317
退職給付引当金	24,355		22,466		1,889
役員退職慰労引当金	885		886		0
再評価に係る繰延税金負債	34,632		26,895		7,737
その他	9,319		7,027		2,292
負債合計	561,508	79.5	498,133	78.0	63,374
少数株主持分	23,980	3.4	15,729	2.5	8,251
(資本の部)					
資本金	44,384	6.3	44,384	7.0	-
資本剰余金	18,173	2.6	18,156	2.8	17
利益剰余金	19,194	2.7	22,405	3.5	3,211
土地再評価差額金	24,259	3.4	32,049	5.0	7,790
その他有価証券評価差額金	12,421	1.7	6,346	1.0	6,075
為替換算調整勘定	2,641	0.4	1,451	0.2	1,190
自己株式	254	0.0	196	0.0	57
資本合計	120,821	17.1	124,596	19.5	3,775
負債、少数株主持分 及び資本合計	706,310	100.0	638,459	100.0	67,850

(注)

	当連結会計年度 (平18.3.31現在)	前連結会計年度 (平17.3.31現在)	増減
1.有形固定資産の減価償却累計額	205,619 百万円	203,916 百万円	1,703 百万円
2.手形簿引高及び手形裏書譲渡高	485 百万円	606 百万円	120 百万円
3.保証債務残高	1,410 百万円	11,151 百万円	9,741 百万円

連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平17.4.1~平18.3.31)		前連結会計年度 (平16.4.1~平17.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	568,484	100.0	516,483	100.0	52,000	10.1
売 上 原 価	520,119	91.5	463,394	89.7	56,725	
売 上 総 利 益	48,364	8.5	53,089	10.3	4,724	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,528	6.8	37,137	7.2	1,390	
営 業 利 益	9,836	1.7	15,951	3.1	6,115	38.3
営 業 外 収 益	10,289	1.8	6,523	1.3	3,766	
受 取 利 息	2,447		1,830		617	
受 取 配 当 金	752		515		237	
有 価 証 券 売 却 益	4,045		2,807		1,237	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	398		-		398	
そ の 他	2,645		1,369		1,275	
営 業 外 費 用	7,559	1.3	8,440	1.6	880	
支 払 利 息	4,356		3,733		622	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,987		1,960		27	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		7		7	
そ の 他	1,215		2,738		1,523	
経 常 利 益	12,566	2.2	14,034	2.8	1,467	10.5
特 別 利 益	8,856	1.5	2,771	0.5	6,084	
固 定 資 産 処 分 益	3,740		-		3,740	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,808		-		3,808	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,238		2,556		1,318	
持 分 変 動 利 益	68		215		147	
特 別 損 失	7,513	1.3	5,058	1.0	2,455	
固 定 資 産 圧 縮 損	2,122		-		2,122	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	153		-		153	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	123		67		56	
関 係 会 社 清 算 損	1,808		-		1,808	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,040		-		2,040	
減 損 損 失	273		-		273	
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失	991		-		991	
固 定 資 産 処 分 損	-		3,604		3,604	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	-		28		28	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		318		318	
台 風 災 害 損 失	-		1,038		1,038	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,908	2.4	11,747	2.3	2,160	18.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,940	1.0	5,774	1.1	165	
法 人 税 等 調 整 額	325	0.1	1,236	0.2	1,561	
少 数 株 主 利 益	1,972	0.3	1,941	0.4	30	
当 期 純 利 益	5,671	1.0	5,267	1.0	403	7.7

連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平17.4.1~平18.3.31)	前連結会計年度 (平16.4.1~平17.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,156	18,154	2
資本剰余金増加高	17	2	14
自己株式処分差益	17	2	14
資本剰余金期末残高	18,173	18,156	17
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,405	19,061	3,343
利益剰余金増加高	5,671	5,457	213
当期純利益	5,671	5,267	403
土地再評価差額金取崩額	-	103	103
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	86	86
利益剰余金減少高	8,882	2,113	6,768
配 当 金	2,074	2,075	0
役 員 賞 与	6	5	1
土地再評価差額金取崩額	22	-	22
海外子会社デリバティブ評価差額金 1	186	32	153
海外子会社退職給付債務処理額 2	6,591	-	6,591
利益剰余金期末残高	19,194	22,405	3,211

- 1 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。
- 2 海外子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額等であります。

科 目	当連結会計年度 (平 17.4.1~平 18.3.31)	前連結会計年度 (平 16.4.1~平 17.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,908	11,747	2,160
減価償却費	10,187	10,069	117
減損損失	273	-	273
連結調整勘定償却額	183	188	4
貸倒引当金の増減額(減少：)	557	267	290
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,515	9,445	6,929
受取利息及び受取配当金	3,200	2,346	854
支払利息	4,356	3,733	622
持分法による投資損益(益：)	398	7	405
為替差損益(差益：)	802	269	533
有価証券売却損益(益：)	4,045	2,807	1,237
投資有価証券等売却損益(益：)	3,808	28	3,837
関係会社株式売却損益(益：)	153	-	153
投資有価証券等評価損	123	67	56
関係会社株式評価損	-	318	318
関係会社清算損	1,808	-	1,808
固定資産売却損益(益：)	3,740	3,604	7,345
固定資産圧縮損	2,122	-	2,122
持分変動利益	68	215	147
退職給付信託設定益	1,238	2,556	1,318
退職給付信託設定額	2,309	8,375	6,066
台風災害損失	0	1,038	1,038
関係会社損失引当金繰入額	2,040	-	2,040
独禁法違反に係る損失	991	-	991
売上債権の増減額(増加：)	17,430	16,906	523
棚卸資産の増減額(増加：)	16,871	5,822	11,048
仕入債務の増減額(減少：)	20,514	7,328	13,186
その他資産の増減額(増加：)	44	313	269
その他負債の増減額(減少：)	4,260	224	4,485
その他	313	791	478
小 計	45,380	41,104	4,275
利息及び配当金の受取額	3,076	2,093	982
利息の支払額	4,654	3,444	1,209
台風災害損失の支払額	0	521	520
法人税等の還付額	-	489	489
法人税等の支払額	6,348	5,437	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,454	34,284	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額(増加：)	12	12	25
有価証券の売却による収入	6,820	4,194	2,625
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	19,599	13,648	5,950
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,113	2,491	3,621
投資有価証券の取得による支出	2,832	3,904	1,071
投資有価証券の売却による収入	6,337	1,101	5,235
関係会社株式の取得による支出	3,208	4,999	1,790
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	549	549
関係会社株式の売却による収入	80	-	80
貸付けによる支出	27,539	30,265	2,726
貸付金の回収による収入	13,616	22,896	9,279
営業譲受に伴う支出	-	1,000	1,000
その他	624	139	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,574	22,735	3,161
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,587	4,336	5,924
長期借入れによる収入	51,092	41,638	9,454
長期借入金の返済による支出	39,749	32,297	7,452
社債の発行による収入	-	600	600
社債の償還による支出	19,130	6,065	13,065
自己株式の取得による支出	74	61	12
配当金の支払額	2,062	2,058	4
少数株主への配当金の支払額	357	311	46
少数株主からの払込増資	5,626	2,044	3,582
その他	28	164	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,095	1,012	2,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	478	311
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	14,952	11,014	3,937
現金及び現金同等物の期首残高	65,519	54,505	11,014
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	69	-	69
現金及び現金同等物期末残高	80,402	65,519	14,882

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平 18. 3. 31)	(平 17. 3. 31)
現金預金	81,220	66,571
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	748	754
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	69	296
現金及び現金同等物期末残高	80,402	65,519

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、三井ミーハナイト・メタル(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.

(2) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、(株)三井三池製作所、昭和飛行機工業(株)

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- | | |
|---|------|
| a . 新規連結による増加 | 11 社 |
| Energoinvest Sp. zo.o | |
| MB Sunrise (Germany) GmbH, DH | |
| Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH | |
| Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH | |
| Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KG | |
| Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc. | |
| Rong Doi MV12 Pte Ltd. | |
| MODEC Offshore Investments B.V. | |
| MODEC HOLDINGS B.V. | |
| BWCC Ltd. | |
| Babcock Power Technologies(Shanghai) Ltd. | |
| b . 非連結子会社からの異動に伴う増加 | 1 社 |
| BWSC Mauritius | |
| c . 持分法適用関連会社への異動に伴う減少 | 1 社 |
| 発酵ウコン(株) | |
| d . 会社清算に伴う減少 | 1 社 |
| MES MARITIME PTE LTD | |
| 持分法適用会社 | |
| a . 新規持分法適用による増加 | 4 社 |
| IMC-MODEC JV1, INC. | |
| STYBARROW MV16 B.V. | |
| ESPADARTE MV14 B.V. (非連結子会社) | |
| PRA-1 MV15 B.V. (非連結子会社) | |
| b . 持分法非適用会社からの異動に伴う増加 | 1 社 |
| IMC-MODEC JV1 PTE LTD | |
| c . 連結子会社からの異動に伴う増加 | 1 社 |
| 発酵ウコン(株) | |
| d . 売却に伴う減少 | 2 社 |
| 天津三達鑄造有限公司 | |
| 発酵ウコン(株) | |
| e . 会社清算に伴う減少 | 1 社 |
| (株)スペイン村 | |

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が 12 月 31 日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 主として、期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ

主として時価法

金銭の信託

主として時価法

棚卸資産

原価法(個別法または移動平均法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去 2 年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降 2 年に亘り引当金を充当しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(28,905 百万円)については、主として 15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、1 年及び 5 年による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、5 年及び 10 年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

英国の連結子会社である Mitsui Babcock Energy Limited は、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、営業費用が 773 百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は 6,591 百万円減少しております。

役員退職慰勞引当金

役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。

一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。

連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当連結会計年度より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。

なお、この変更は連結財務諸表提出会社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が3,896百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として、連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〔会計方針の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が273百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度(平17.4.1～平18.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	189,975	53,700	220,577	61,220	43,011	568,484	-	568,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	72	12,399	39	1,713	14,657	(14,657)	-
計	190,407	53,772	232,976	61,260	44,724	583,141	(14,657)	568,484
営業費用	193,071	51,736	224,949	60,159	43,383	573,300	(14,652)	558,648
営業利益又は営業損失()	2,663	2,036	8,027	1,100	1,341	9,841	(5)	9,836
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	250,463	58,437	137,993	47,223	66,037	560,156	146,153	706,310
減価償却費	3,700	718	3,596	524	806	9,346	840	10,187
資本的支出	10,481	379	2,794	331	5,458	19,444	154	19,599
	前連結会計年度(平16.4.1～平17.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	-	516,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	-
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は営業損失()	4,010	76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	190,052	55,071	151,513	98,234	39,028	533,898	104,561	638,459
減価償却費	3,624	823	3,623	748	758	9,578	490	10,069
資本的支出	7,860	405	1,795	1,214	1,498	12,775	872	13,648

- 注) 1.事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、その他

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は 147,887 百万円、前連結会計年度は 109,071 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
4. 英国の連結子会社の退職給付引当金については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項(3)引当金の計上方法「退職給付引当金」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、機械セグメントで営業費用が 773 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
5. 収益及び費用の計上基準の変更については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項「(4)収益及び費用の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、船舶セグメントで売上高が 3,625 百万円増加、営業損失が 308 百万円減少し、機械セグメントで売上高が 271 百万円増加、営業利益が 56 百万円増加しております。

追加情報

共用資産のセグメントへの配分は、従来、各セグメントの売上高比率に基づき配分しておりましたが、共用の固定資産について、より合理的な配分を行うため、当連結会計年度より事業セグメント毎の土地の使用面積割合に基づいて配分する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度のセグメント情報の資産を当連結会計年度において用いた資産の配分方法により区分すると、次のようになります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度(平 16.4.1 ~ 平 17.3.31)							消去又は 全社	連 結
	船 舶	鉄 構 造 設	機 械	プ ラ ント	そ の 他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	-	516,483	
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	-	
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483	
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532	
営業利益又は営業損失()	4,010	76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951	
資産、減価償却及び資本的支出									
資 産	<u>204,090</u>	<u>55,016</u>	<u>134,456</u>	<u>54,921</u>	<u>57,417</u>	<u>505,902</u>	<u>132,557</u>	638,459	
減価償却費	3,624	823	3,623	748	758	9,578	490	10,069	
資本的支出	7,860	405	1,795	1,214	1,498	12,775	872	13,648	

〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平17.4.1～平18.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	393,404	15,845	108,575	47,366	3,291	568,484	-	568,484
社外間の内部売上高又は振替高	14,948	1,608	5,036	1,422	1,381	24,397	(24,397)	-
計	408,353	17,454	113,612	48,788	4,673	592,882	(24,397)	568,484
営業費用	402,948	14,552	111,237	47,807	3,479	580,025	(21,377)	558,648
営業利益又は営業損失()	5,404	2,901	2,375	981	1,193	12,856	(3,020)	9,836
資産	501,434	24,092	48,692	24,863	23,300	622,384	83,925	706,310
	前連結会計年度(平16.4.1～平17.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	373,577	10,686	96,558	32,907	2,753	516,483	-	516,483
社外間の内部売上高又は振替高	6,481	1,337	1,719	1,203	1,477	12,220	(12,220)	-
計	380,059	12,023	98,278	34,111	4,230	528,703	(12,220)	516,483
営業費用	370,827	9,883	95,325	34,301	2,843	513,181	(12,648)	500,532
営業利益又は営業損失()	9,232	2,140	2,953	189	1,387	15,522	428	15,951
資産	484,593	20,746	43,635	18,806	19,597	587,378	51,081	638,459

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・スリランカ、シンガポール、中国
 - (2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
 - (3) 北米・・・米国
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
4. 英国の連結子会社の退職給付引当金については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 会計処理基準に関する事項(3)引当金の計上方法「退職給付引当金」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、欧州セグメントで営業費用が773百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
5. 収益及び費用の計上基準の変更については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 会計処理基準に関する事項「(4)収益及び費用の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、日本セグメントで売上高が3,896百万円増加し、営業利益が364百万円増加しております。

〔海外売上高〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平17.4.1～平18.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	75,587	88,611	15,732	100,307	63,076	343,314
連結売上高						568,484
連結売上高に占める割合	13.3%	15.6%	2.8%	17.6%	11.1%	60.4%
	前連結会計年度(平16.4.1～平17.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	73,606	103,445	14,978	36,858	66,338	295,227
連結売上高						516,483
連結売上高に占める割合	14.3%	20.0%	2.9%	7.1%	12.9%	57.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、シンガポール、マレーシア、タイ
 (2) 欧州・・・イギリス
 (3) 中近東・・・イラン、バーレーン
 (4) 中南米・・・パナマ、ブラジル、バハマ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)		前連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	212,187	35.2	167,942	30.9
鉄 構 建 設	58,873	9.8	60,920	11.2
機 械	229,667	38.1	208,711	38.4
プ ラ ン ト	57,564	9.5	65,337	12.0
そ の 他	44,807	7.4	40,403	7.5
合 計	603,100	100.0	543,314	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)				前連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)			
	受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	376,924	45.0	650,268	62.5	245,649	38.6	429,692	58.2
鉄 構 建 設	50,454	6.0	56,683	5.4	52,779	8.3	59,508	8.1
機 械	224,098	26.7	175,406	16.9	224,369	35.3	170,137	23.0
プ ラ ン ト	150,580	18.0	148,545	14.3	59,427	9.3	58,003	7.8
そ の 他	36,201	4.3	9,237	0.9	53,946	8.5	21,561	2.9
合 計	838,259	100.0	1,040,140	100.0	636,173	100.0	738,904	100.0
内 海 外 向 け	603,624	72.0	824,373	79.3	361,643	56.8	535,473	72.5

売上高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)		前連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶	189,975	33.4	166,400	32.2	23,574	14.2
鉄 構 建 設	53,700	9.4	55,294	10.7	1,593	2.9
機 械	220,577	38.8	198,363	38.4	22,214	11.2
プ ラ ン ト	61,220	10.8	58,930	11.4	2,289	3.9
そ の 他	43,011	7.6	37,495	7.3	5,516	14.7
合 計	568,484	100.0	516,483	100.0	52,000	10.1
内 海 外 向 け	343,314	60.4	295,227	57.2	48,086	16.3

〔リース取引〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

〔税効果会計関係〕

当連結会計期末 (平18.3.31現在)	前連結会計期末 (平17.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 17,697 固定資産未実現利益 7,839 税務上の繰越欠損金 3,906 投資有価証券評価損 3,693 未払費用及び未払金 3,209 保証工事引当金 1,496 貸倒引当金 482 受注工事損失引当金 954 工事進行基準適用工事損失 666 棚卸資産評価損 432 その他 1,858 繰延税金資産小計 42,236 評価性引当額 3,883 繰延税金資産合計 38,353 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 8,795 減価償却額 426 その他 1,448 繰延税金負債小計 10,670 繰延税金資産純額 27,682	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 17,795 固定資産未実現利益 6,737 税務上の繰越欠損金 4,008 投資有価証券評価損 3,748 未払費用及び未払金 2,509 保証工事引当金 1,254 固定資産処分損 1,234 貸倒引当金 718 受注工事損失引当金 633 工事進行基準適用工事損失 595 棚卸資産評価損 516 その他 2,064 繰延税金資産小計 41,816 評価性引当額 4,109 繰延税金資産合計 37,707 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,576 減価償却額 424 その他 1,062 繰延税金負債小計 6,063 繰延税金資産純額 31,643

当連結会計期末 (平18.3.31現在)	前連結会計期末 (平17.3.31現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)
6.4	6.4
評価性引当額増減	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.9	2.8
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	税務上の繰越欠損金当期発生額
5.4	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異
3.8	0.7
税務上の繰越欠損金当期発生額	住民税均等割等
1.6	0.7
住民税均等割等	連結調整勘定償却額
0.8	0.6
連結調整勘定償却額	海外会社との税率の差異
0.5	7.1
海外会社との税率の差異	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)
13.8	6.2
税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	税務上の繰越欠損金の課税所得への充当
3.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.3	2.1
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	その他
2.1	1.5
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.0	<u>38.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>45.1</u>	

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百 万 円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百 万 円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	25,139	46,726	21,587
	債 券	-	-	-
	小 計	25,139	46,726	21,587
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	28	24	4
	債 券	1,732	1,732	0
	小 計	1,761	1,756	4
合 計		26,901	48,483	21,582

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
13,158百万円	7,857百万円	3百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,835
そ の 他	5
計	6,840

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	95	1,640	0	-
合 計	95	1,640	0	-

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百 万 円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	19,802	32,589	12,787
	債 券	497	500	3
	小 計	20,299	33,089	12,790
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	8,334	6,852	1,482
	債 券	711	711	-
	小 計	9,045	7,563	1,482
合 計		29,344	40,652	11,308

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5,296 百万円	2,829 百万円	51 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,768
そ の 他	6
計	7,774

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	-	1,211	-	-
合 計	-	1,211	-	-

〔減損損失〕

当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岡山県玉野市ほか

2. 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

減損処理額273百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は25社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	113,731 (注)1	74,796 (注)1
ロ. 年金資産	109,698 (注)2	48,098 (注)2
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,032	26,698
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	17,847	19,834
ホ. 未認識数理計算上の差異	38,170	15,568
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	33 (注)3
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,355	22,466
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	24,355	22,466

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において46,568百万円、当連結会計年度において72,182百万円含まれております。

(注)3. 一部の連結子会社において、管理専門職に係る退職一時金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	3,411 (注)1	2,153 (注)1
ロ. 利息費用	3,389	1,736
ハ. 期待運用収益	2,063	5
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,987	1,960
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,535	816
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	33	33
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,156	4,995

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ . 割引率	2 . 0 %	同左
ハ . 期待運用収益率		
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	1 年及び 5 年 (発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る按分額を費用処理して おります。)	同左
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	5 年及び 10 年 (発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る按分額を費用処理して おります。ただし、翌連 結会計年度から費用処理 することとしておりま す。) また、英国子会社 については、利益剰余金 から直接減額して一括処 理しております。	5 年及び 10 年 (発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る按分額を費用処理して おります。ただし、翌連 結会計年度から費用処理 することとしておりま す。)
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15 年でありま す。また、英国子会社に ついては、利益剰余金か ら直接減額して一括処理 しております。	主として 15 年でありま す。